

# 沖縄県庁の組織が 4月から新たにスタート

平成17年度から本県では、沖縄振興計画に基づく新たな分野別計画がスタートします。

観光・リゾート産業をはじめとする発展可能性の高い産業領域の戦略的な振興や、付加価値の高い新しい産業活動を創出することにより、民間主導による自立型経済の構築を推進していく必要があります。

一方、大規模災害やテロなどの緊急事態に対する危機

管理体制が問われたり、地球環境問題が深刻化する中、安らぎと潤いのある生活空間の創出や健康福祉社会の実現が求められており、県民の皆様に関心に対応した体制の強化が課題となっています。

今回の組織改正にあたっては、このような社会経済情勢を踏まえ、新たな行政課題や多様な県民ニーズに対応したより効果的・効率的な組織を目指して見直しを行いました。

## 組織改正の概要

県民の皆様から見て分かりやすい行政組織を心がけました。

現行の7部4局（知事公室を含む。）を1公室7部にしました。

小規模な課等について再編統合を行い、現行の室をすべて廃止し課としました。

（本庁）平成16年度：81課室

平成17年度：77課

緊急事態への対応強化、安全・安心な生活の確保、保健医療体制の整備や産業の振興と雇用の確保を図るための課を新設しました。

## 主な新設課

【知事公室】

防災危機管理課

大規模自然災害やテロなどの緊急事態（危機）への対応を強化するため、危機管理を総合的に担います。

【文化環境部】

県民生活課

安全・安心な生活を維持、拡充するため、交通安全対策や消費者相談などを担います。

【福祉保健部】

医師・国保課

医師、看護師など医療従事者の養成確保、救急医療、離島医療の充実強化、医療安全

対策などを担います。

【観光商工部】

新産業振興課

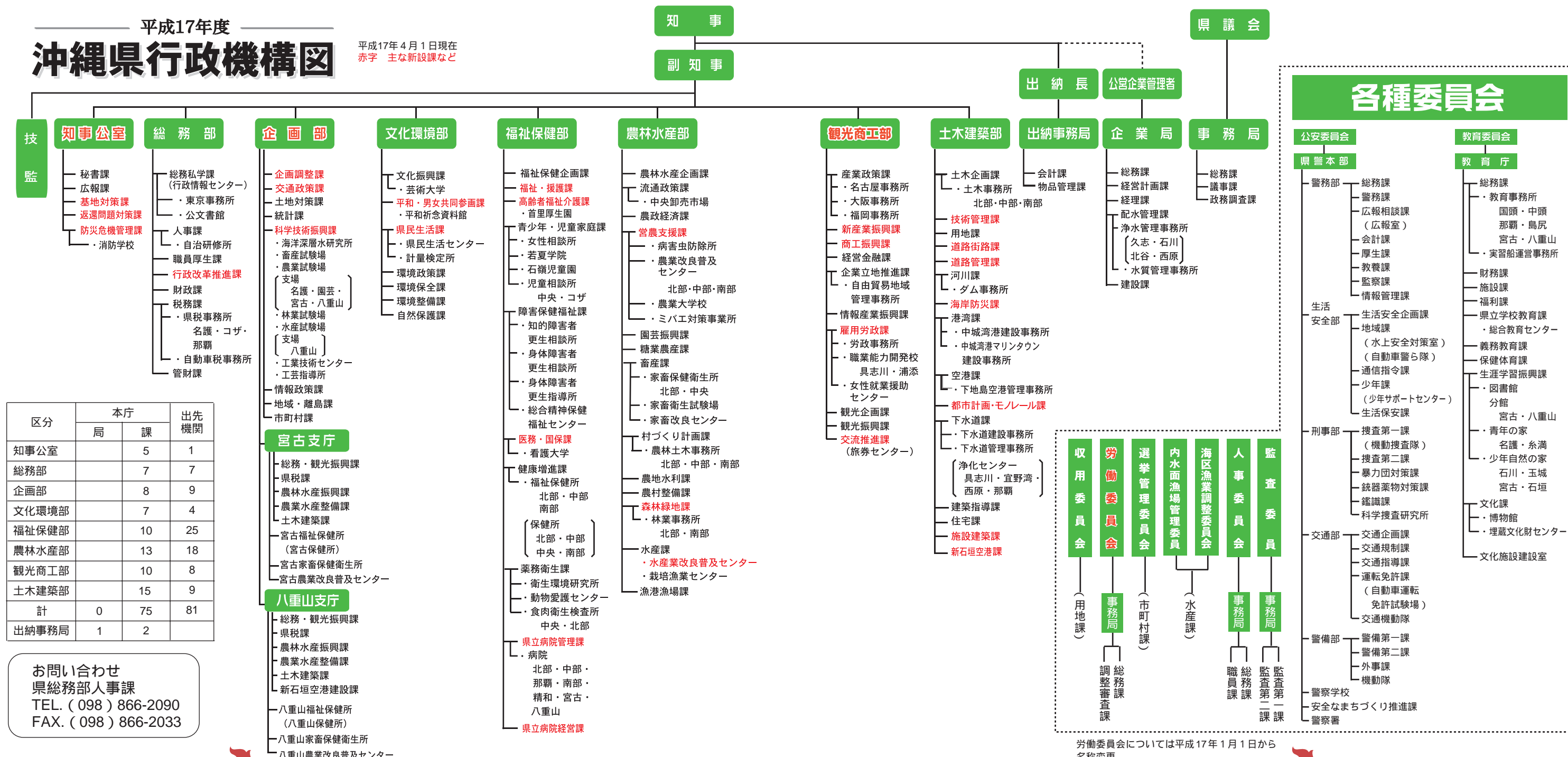
産業シーズの発掘からベンチャー企業の支援、既存企業の新製品開発や試験研究機関の研究成果の移転に係る支援などを総合的に担います。

雇用労政課

「キャリアセンター」の運営をはじめとする雇用対策や、雇用促進と密接に関係する働きやすい環境づくり、職業能力開発や労働福祉など、雇用問題への効果的な対応を中心とした労働行政を担います。

## 平成17年度 沖縄県行政機構図

平成17年4月1日現在  
赤字 主な新設課など



区分	本庁		出先機関
	局	課	
知事公室		5	1
総務部		7	7
企画部		8	9
文化環境部		7	4
福祉保健部		10	25
農林水産部		13	18
観光商工部		10	8
土木建築部		15	9
計	0	75	81
出納事務局	1	2	

お問い合わせ  
県総務部人事課  
TEL. (098) 866-2090  
FAX. (098) 866-2033

労働委員会については平成17年1月1日から名称変更